

## 新たな総合5か年計画意見・提言一覧表

| 施策分野  | 意見・提言等   | 地域 |
|---|--|----|
| 健康  | 地域住民の健康のためには、医師と他職種との連携が益々重要になるので、行政が中心になって進めて頂きたい。  | 佐久 |
|   | ますます本格化する少子高齢化社会の中で、健康で活力ある地域づくり、全ての県民の健康な生活のためには、高血圧、糖尿病などの生活習慣病予防事業が重要である。   | 北信 |
|   | 「寝たきり」になる大きな原因は、脳血管疾患や心疾患であり、その原因としては生活習慣病（高血圧、糖尿病、高脂血症）が大きく関わっている。今後、医療費や介護費用をこれ以上増やさないためには、「生活習慣病」を改めて見直して、積極的な予防策をとることが必要 | 大北 |
|   | 健康増進のためには、わかりやすい情報提供や、運動や食事、生活習慣病、加齢に伴う体の変化などを学べる健康教室を小さな地域単位で開催することが、地域全体の健康意識を高めていくと考える。こうしたことで、健康保険料の抑制や、健康寿命の伸びにつながる。    | 大北 |
|   | 健康で高齢化を迎えるための健康管理を推進すべき。   | 飯伊 |
|   | 次世代の子供たちが健康に育つために、経済・医療・教育の充実が必要   | 大北 |
|   | 予防接種で守れる病気から子供を守るため、予防接種行政を充実し、市町村への指導を徹底して欲しい。  | 松本 |
|   | 予防接種の同時接種の安全性について県民に広報し、生後6か月までにワクチンスケジュールを完了できるようにして欲しい。  | 松本 |
|   | 健康のためには、かかりつけ医を持つことが必要。  | 長野 |
|   | 長寿を妨げる一番の要因は「がん」であるため、がん検診の受信率向上を図る。   | 長野 |
|   | 健康長寿へのさらなる挑戦において、介護予防や心の健康の推進も必要   | 長野 |
|   | 精神疾患予防の観点から、早期発見・早期治療・早期相談に関するキャンペーンを実施して欲しい。  | 長野 |
|   | 少子高齢化の到来や糖尿病患者の増加に象徴される疾病構造の変化等の中で、保健指導員など住民組織の一層の育成と強化が重要   | 長野 |
| 自殺・認知症・感染症等の問題に対して、保健所がもっと住民の身近なところにあって活動して欲しい。 | 長野   |    |
| 医療  | 医者や看護師への負担は、施設の規模等によっても異なる。医療従事者数等の目標は、単に人数だけではなく施設ごとに定めることも考えて欲しい。  | 佐久 |
|   | 医療従事者にかかっている負担の実態について、地域住民に啓発することが必要である。   | 佐久 |
|   | より良い医療の推進のためには、医師だけではなく、看護師の確保が不可欠である。このため、木曾看護専門学校の今後のあり方について、早急に決定して頂く必要がある。   | 木曾 |
|   | 木曾の正看護師の養成コースが廃止されることになった。看護師不足は深刻化しており、行政の支援が得られれば医師会が主体となって諏訪地域に正看護師の養成機関を設けてもよいと考えている。検討をお願いしたい。                          | 諏訪 |
|   | 看護職等が就職後、資格取得や新しい知識、技術研修ができる環境が必要  | 飯伊 |
|   | 医療機関相互の機能分担と連携強化を進めていく上では、住民の理解が不可欠であるので、そうした理解を得るために、行政の力添えもお願いしたい。   | 佐久 |
|   | リニア中央新幹線の開通により、患者が都会の有名病院へ出て行ってしまいう懸念もある。そのため、地域の医療レベルを向上させる必要がある。   | 飯伊 |
|   | 木曾病院の脳神経外科の再開を強く求める。   | 木曾 |
| 地域の保健センター等で医師の派遣と医療行為が可能になる制度の実現に向けて取り組みはどうか。   | 長野   |    |
| 子育て   | 結婚できない若者が多いため、「結婚相談員」という名称を「結婚推進員」に変えてはどうか。  | 飯伊 |

## 新たな総合5か年計画意見・提言一覧表

| 施策分野                                     | 意見・提言等  | 地域  |
|--|---|-----|
| 子育て                                      | 親になる教育、育児を学習、体験する場を行政が設定することが必要である。   | 上小  |
|  | 現在、核家族化が進んでいるので、若いお母さん達は子育てに非常に悩み困っている。そうしたお母さん達にさしのべる手は、選択肢を多くすることが必要。いろんな選択肢を広げてやることによって、お母さん達の不安を取り除くことができるのではないかな。              | 上伊那 |
|  | 少子化で分娩自体が急速に減っているということが危惧されるわけで、女性が安心して子どもを産み育てられるような環境をつくっていくところを何とかしないと子育てどころではない。人づくりの前にやらなければいけない。                              | 上伊那 |
|  | 子育てが、依存する、助けてもらうということが前に出ているが、自立を促す方向に転換すべきでは。  | 飯伊  |
|  | 託児所、あるいは保育所等保護者が安心して子育てができるような環境づくりが大切  | 飯伊  |
|  | 人口減少社会を迎える中で、地域住民が協力し合って子育てに取り組む必要がある。  | 諏訪  |
|  | 労働人口が減少しており、女性の社会参加が求められている。社会全体で子育てをする体制づくりが必要   | 諏訪  |
|  | 子どもへの給付金等の支援策は、子ども自身のために有効に使われるようお願いしたい。  | 諏訪  |
|  | 不妊治療のための費用無料化、職務免除の制度を検討されたい。   | 飯伊  |
|  | 子育てに対する親の知識や取り組み方に格差が出始めており、子育てはまず親がするという認識が必要  | 長野  |
|  | 親が子育ての時間を作れるような環境整備がまだまだできていない。   | 長野  |
| 都市部では近隣とのつながりが薄く、高齢者の生活だけでなく、子育てにも不安がある。 | 長野  |     |
| 高齢者福祉                                    | 老人クラブでは、健康・奉仕・友愛をモットーに活動を行っている。そうしたなかで、観光客の皆さんへの説明・ガイドを老人クラブで引き受けることができないかと考えている。そのための研修等を県などに実施していただけないものか。観光振興のため、老人クラブを活用して頂きたい。 | 木曾  |
|  | 税収が減少し予算規模が縮小する中、誰にも居場所がある、出番があるという考え方のもと、高齢者の「老人力」を活用してはどうか。   | 北信  |
|  | 健康な高齢者に無理のない範囲で、働く場や社会貢献の機会を提供することが福祉として必要では。   | 飯伊  |
|  | 高齢者の人材を社会の中で有効に活用してもらえる場の提供が必要  | 諏訪  |
|  | 今後は、高齢者が増えていくので、そうした人々が持つ能力を発揮できる社会づくりが必要   | 大北  |
|  | 老人のための福祉施設を用意することより、年を取った人たちが楽しみを見出して暮らしてできるか、といった点にもう少しエネルギーを割くべき。依存した生き方から、自立を促す方向に転換すべきでは。                                       | 飯伊  |
|  | 高齢化社会のマイナス面のみを強調するのではなく、県として地域独自の生産年齢人口構成(例えば70歳以下など)を提示してもよいのではないかな。   | 諏訪  |
|  | 少子・高齢化により、今後、多死化が問題になる。例えば、身寄りがいない人の終末期医療をどうするか、葬儀はどうするのかなど。  | 佐久  |
|  | 老老介護における労力の負担軽減、介護される高齢者への医療の充実など、きめ細かな対応が必要では。   | 飯伊  |
|  | 高齢化率は、地域によって異なる。福祉施策を講じるためには、地域ごとにきめ細かく行う必要がある。   | 佐久  |
|  | 認知症対策として、地域ぐるみで認知症を学び、地域ぐるみで見守る態勢の確立を支援してはどうか。  | 飯伊  |

## 新たな総合5か年計画意見・提言一覧表

| 施策分野   | 意見・提言等  | 地域 |
|--|---|----|
| 高齢者福祉  | 高齢者のニーズに合った施設の整備をお願いしたい。  | 諏訪 |
|  | 現在、宅老所、老人ホーム等高齢者の施設が非常に少ないので、高齢者社会を迎えるに当たり、充実していく必要がある。                       | 飯伊 |
|  | まちのユニバーサルデザイン化をさらに進め、高齢者が家にこもることなく積極的に外に出て、生き活きと暮らせるまちづくりが必要                  | 飯伊 |
|  | 少子高齢化により介護サービスの需給バランスが崩れることが予測されるため、需要の増加に伴う供給量の確保を計画的に行う必要がある。               | 長野 |
|  | 介護サービスの供給量を確保するため、介護スタッフの育成と、中高年者や結婚・出産による離職者の就業支援が必要                         | 長野 |
|  | 生活援助など高度な専門性が求められない介護サービスは、住民参加による共助の仕組みを活用する必要がある。                           | 長野 |
|  | 公助(介護施設等での介護)と自助(家族による自宅での介護)とのバランスが重要  | 長野 |
|  | 要介護者については本人の自立意欲の動機付けが大事であり、公的施設が立ち入り過ぎてはいけない。                                | 長野 |
|  | 長寿県であるという観点から、介護分野に十分に力を入れる必要がある。   | 長野 |
| 障害者福祉  | 借家を利用してグループホームを運営する場合、消防法上の規制が厳しくなっており、その利用が困難になっている。                         | 佐久 |
|  | 障害者の高齢化が課題である。今後、障害者が高齢になった場合の生活の場の確保が必要である。                                  | 木曾 |
|  | グループホームに関する地域の理解が一層必要である。   | 佐久 |
|  | 障害者に対する地元の理解がなかなか得られない。魅力ある地域づくりのためには、ホスピタリティが基本。障害者が幸せに暮らせる地域づくりに力添えをお願いしたい。 | 諏訪 |
|  | 障害者が就労できないという固定観念を取り除きたい。そのためにも、障害者の就労の場の確保に真剣に取り組んで頂きたい。                     | 木曾 |
|  | 発達障害者を支援する機関の間において引継ぎする仕組みがとられていない。   | 上小 |
|  | 地域全体で発達障害者支援の専門職を育成していく必要がある。   | 上小 |
|  | 発達障害者を診ることのできる医療機関の充実が必要である。  | 上小 |
|  | 幼児期に発達障害が疑われる場合、その子の成長する力を生かせるよう教育の土台に乗せることが大切である。                            | 上小 |
|  | 障害者の機能訓練等の充実が求められる。病院以外の場所での機能訓練の実施について検討を頂きたい。                               | 木曾 |
|  | 長期入院している障害者の退院後の受け皿をどうするか、地域で各分野とネットワークを組み合わせながら取り組む必要がある。                    | 長野 |
|  | 障害者の「働きたい」「収入を得たい」等のニーズに対し、施設側の努力に加え、地域の企業や行政等の協力が不可欠                         | 長野 |
|  | 当事者の生の声を聞くなど、障害を身近な問題として一緒に考える場が必要  | 長野 |
| 高齢者や一人暮らしの人の家に、障害者が下宿する制度を検討してはどうか。                                  | 長野  |    |
| 障害者グループホーム・ケアホーム入居者の高齢化に伴い、24時間ケアできる制度の確立が必要                         | 長野  |    |
| 障害者の就労支援について、福祉就労でも所得保障ができるような工賃収入を目指すことや、地域の企業と協働で仕事の開拓を行う仕組みづくりが必要 | 長野  |    |

## 新たな総合5か年計画意見・提言一覧表

| 施策分野   | 意見・提言等   | 地域 |
|--|--|----|
| 障害者福祉  | 地域に合った支えあい等の仕組み作りのため、地域の役職(区長・自立支援協議会会長等)以外に、若者の意見が反映できるような組織づくりをしてはどうか。   | 長野 |
| 地域福祉   | 地域コミュニティが弱まっている感じがする。  | 佐久 |
|  | 中学校区単位くらいの人たちが身近にどうつながって生活していくかが重要   | 上小 |
|  | 東日本大震災以降、民生委員としても災害弱者をどのようにサポートできるか心配。行政側も民生委員が活動しやすいよう、必要な情報を出して欲しい。      | 大北 |
|  | 高齢者のゴミ出しにあたり、地域で協力する体制づくりが必要である。   | 木曽 |
|  | 福祉職場は、就職を希望する人が少ない。  | 佐久 |
|  | 福祉の現場は、常に人手が不足している。若い人を確保することはもちろんだが、高齢者を活用することも大事だと思う。方策を検討頂きたい。          | 木曽 |
|  | 家族の「血縁」や自治会等の「地縁」が崩れつつあるため、閉じこもりがちの人達を社会や地域へ連れ出す方策が必要                      | 長野 |
|  | 個人情報との縛りがあり民生児童委員の活動が制限されているため、高齢者や障害者を地域で支えあう仕組みづくりが必要                    | 長野 |
| 社会援護   | 刑務所から出所した知的障害者、外国人など社会的な弱者に対するいろいろな支援措置を講じて欲しい。                            | 佐久 |
|  | 医療費の自己負担の軽減やこどもの医療補助制度の充実が必要   | 飯伊 |
| 治山・治水・砂防   | 釜口水門の水量を600t/秒に増やすことができれば減災につながるので、検討して欲しい。                                | 諏訪 |
|  | 土砂が堆積した砂防堰堤の回復を進めて欲しい。   | 諏訪 |
|  | 土砂災害警戒区域の早期解消をお願いしたい。  | 諏訪 |
| 防災   | 耐震化工事のための補助金の額をもっと上げて欲しい。  | 木曽 |
|  | 昭和50年までに建てた住宅等の耐震化が、高齢化等により進んでいない。同居世帯が増えるような地域づくりをお願いしたい。                 | 諏訪 |
|  | 防災のため、オープンスペース、備蓄、道路網等都市計画やハード面の整備を進めて欲しい。                                 | 諏訪 |
|  | 災害対応のため、仮設住宅資材の備蓄、緊急輸送路・迂回路・橋梁の確保、バイパスの整備とともに、液状化対策をお願いしたい。                | 諏訪 |
|  | 東海地震強化地域で、山間僻地、広大な地域であるため、防災ヘリの設置等強力な防災体制の整備をお願いしたい。                       | 飯伊 |
|  | 大規模災害後の仮設住宅の建設に当たっては、被災者が木の温もりを感じ安心できるよう、短期間に設計・加工・建設できる工事業者との協定を研究してはどうか。 | 飯伊 |
|  | 首都直下型地震が懸念され、リニア中央新幹線も開通することから、長野県への首都機能の移転を国に積極的に働きかけられたい。                | 飯伊 |
|  | 緊急時の通信手段のあり方、道路整備及び二次交通の整備に一層尽力して欲しい。                                      | 松本 |
|  | 被災後のシミュレーションを行い、地域の気候等に配慮した支援の方法を検討すべき。                                    | 松本 |
|  | 消防団の充足率は高いが、サラリーマンの隊員が多く、実動数は足りない。消防団協力事業所の間口を広めるとともに表示制度の周知・啓発をお願いしたい。    | 諏訪 |
| 市町村では消防団員の優遇制度に取り組んでいるところもある。県もこのような取組を補助する制度を検討して欲しい。 | 諏訪   |    |

## 新たな総合5か年計画意見・提言一覧表

| 施策分野                                       | 意見・提言等  | 地域 |
|--|---|----|
| 防災   | 東日本大震災を教訓とした地域の防災力を、少し方向性を変えて強化する必要があるのではないか。   | 飯伊 |
|  | 地域づくり団体のネットワークを災害時等に活用できる全国的なネットワークに広げていってはどうか。   | 飯伊 |
|  | 防災力の強化は、住民の防災意識の高揚が肝要であるため、隣組などの小組織単位での訓練を行い、「自分の命は自分が守る」という意識の徹底が必要  | 飯伊 |
|  | 災害弱者マップづくりは、プライバシーの問題がありなかなか進まないようだが、迅速な救命のためにはマップづくりが必要であり、医療関係者は人命はプライバシーよりも優先すべきであるという考えを持っている。住民の皆さんにも理解して頂きたい。 | 大北 |
|  | 個人情報法律に基づいて厳密に管理されることは当然だが、災害時は近隣の方々の支援や協力を得た方が良い場合があるため、個人や家族の了解のもとに個人情報を活用する方策が検討できないか。                           | 大北 |
|  | 災害時において、地元の地域や企業と連携が図れるよう、学校、幼稚園等は普段から地元地域等と綿密な連携を図っていくことが必要  | 飯伊 |
|  | 子どものための防災教育は、より地域に即した具体的で分かりやすいものとして欲しい。  | 諏訪 |
|  | 地震が発生した時、何をしたらいいのかということを教育の場で取り入れて欲しい。  | 北信 |
|  | 有事に備えて日ごろから、警察・消防・自衛隊・日本赤十字社などが連携して訓練をしても良いのでは。また、地域住民が希望すれば個人参加できるような地域に密着した訓練があるといい。                              | 大北 |
|  | 防災訓練は健康な成人だけで行うのではなく、子どもの参加や病弱な方を運び出す等、きめ細やかな対応が必要  | 飯伊 |
| 男女共同参画の観点から、男女双方のニーズに沿った防災マニュアルの整備をお願いしたい。 | 諏訪  |    |
| 交通安全                                       | 野生動物に関するロードキル問題に対応するため、ドライバーへの普及啓発とともに、安全性も考えた道路構造のあり方も検討して欲しい。   | 佐久 |
| 消費生活                                       | 多様化する消費者問題を積極的に啓発し、消費者の自立を支援していく場を作ることが必要   | 諏訪 |
|  | 消費者センター岡谷支所が廃止される。市町村の相談体制が整っていないところもあるので、相談対応の手配をお願いしたい。   | 諏訪 |
| 食品・医薬品等の安全                                 | 現在の放射能の問題に関し、食の安全が問われることを危惧している。調査を十分に行う必要がある。  | 佐久 |